

2021年8月2日

## 米国の所得格差と二重経済モデル

金沢星稜大学 経済学部 教授  
IIMA 客員研究員 中村明

日本をはじめ世界各国で所得格差が社会問題となるなかで、卒業・就職を間近に控えた大学生もこれを身近な問題と受け止めているようである。現在、筆者がゼミナールで指導を行っている4年次学生13人のうち4人が、卒業研究に所得格差と関わりのある題目を掲げている。また、3年次ゼミナールでは、輪読の対象とする図書を決めた際に、数冊の候補のなかから所得格差に関する文献が全員一致で選ばれた。そのほか担当科目の「アメリカ経済論」においても、「アメリカの所得格差と貧困問題」と題した授業では、他の回に比べてリアクションペーパーに実感がこもった内容が多かった印象を持つ。

米国の所得格差に関しては、同国の著名な経済史家でマサチューセッツ工科大学名誉教授のピーター・テミン氏の見解が一部で注目を集めている。テミン教授は、著書“The Vanishing Middle Class: Prejudice and Power in a Dual Economy”, The MIT Press, 2017において、現在の米国は所得格差の拡大により中間層が大きく減少し、所得分布の上位層と下位層の二層から構成される経済となったと主張する<sup>1</sup>。また、経済が二つの部門へ分断されているその様子は、二重経済モデルの古典であるルイスモデルにおいて描かれた姿と酷似していると述べている。

二重経済 (Dual Economy) とは、一つの国のなかに伝統的で低賃金の伝統部門と比較的高賃金の近代部門が存在している経済のことである。二重経済モデルは、それら両部門のあいだの経済的つながりに基づきながら、前者に対して後者が次第に比重を高めていく過程として経済発展を捉える。ルイスモデルは、こうした二重経済モデルの先駆けであり、当初、伝統部門は生存部門 (Subsistence Sector)、近代部門は資本主義部門 (Capitalist Sector) とよばれた。のちに生存部門は農業部門あるいは農村部門、資本主義部門は工業部門あるいは都市部門と表現されるようになった。

現代の米国にルイスモデルの適用が可能とするテミン教授の主張は以下の通りである。まず、米国は労働者の技能と職種によって二つの部門に区分できる。第一の部門は熟練労働者と経営者から構成され、相対的に高水準の給与を受け取っている。この部門

<sup>1</sup> 邦訳はテミン, P (2020) 『なぜ中間層は没落したのか』(栗林寛幸訳) 慶応義塾大学出版会

は、金融 (Finance)、技術 (Technology)、電子工学 (Electronics) といった業種・技能に象徴される分野で FTE 部門とよばれ、労働者全体の約 20%を占める。一方、第二の部門は未熟練労働者から成る低賃金部門であり、全体の約 80%を占める。典型的な二重経済のように、低賃金部門には FTE 部門へ移動しようとする労働者が存在する。

ここまではルイスモデルの想定と同様であるが、その先に以下のようなテミン教授固有の主張が続く。これら二つの部門を結びつけ、階層間の移動を可能にする要素である教育は、二つの理由により機能しづらくなっている。一つ目の理由は教育費が高いため、低賃金部門の労働者の子供は、多くの場合に大学卒業までの高額な学費が払えないことである。二つ目の理由は、FTE 部門の高所得層が州政府に公的支出の削減を働きかけ、州政府が教育支援を削減する結果、学費高騰の問題が深刻化していることである<sup>2</sup>。こうした部門間の労働移動を難しくする要因を、いずれかの手段により取り除くことができなければ、低賃金部門は二重経済のなかで身動きが取れない状態となるため、発展段階初期の二重経済に逆戻りした米国は膠着状態が続くことになる。

開発経済学や二重経済モデルについてある程度の知識があると、ルイスモデルが描く姿と聞けば、多くの国が高度成長期に経験したような、在来部門から近代部門へ大量の労働力が移動し、近代産業の拡大が進む様子を思い浮かべるのではないか。しかし、テミン教授が先進国である米国について指摘するのは、そうしたルイスモデルの前向きな側面でなく、二重経済において低賃金部門が FTE 部門の踏み台となったまま所得格差が続くという厳しい状況である。教育格差の拡大につながりうる要因が存在し、このことが所得格差の解消を阻害しているという米国が陥った厳しい現状から、コロナ禍で教育格差の不平等が問題視される日本が学ぶものは大きいように思われる。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

---

<sup>2</sup> FTE 部門の高所得層の要求は全体としてみた公的支出の削減であり、必ずしも教育支出に焦点を絞っているわけではないとされている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>